

ウィークリーレポート

2017年9月4日号

■主要指標の動き

	先週末	騰落率				
		9/1	1週間	1か月	3か月	
株式関連	日経平均株価	19,691.47	1.23%	▲1.47%	▲0.85%	
	TOPIX	1,619.59	1.42%	▲0.55%	2.11%	
	JPX日経インデックス400	14,337.13	1.32%	▲1.06%	1.37%	
	NYダウ(米)	21,987.56	0.80%	0.11%	3.99%	
	S&P500(米)	2,476.55	1.37%	0.01%	1.91%	
	FTSE100(英)	7,438.50	0.50%	0.20%	▲1.40%	
	DAX(ドイツ)	12,142.64	▲0.21%	▲0.89%	▲4.12%	
	香港 ハンセンH株	11,285.55	▲0.02%	2.37%	6.27%	
	中国 上海総合	3,367.12	1.07%	2.26%	8.52%	
	インド ムンバイSENSEX	31,892.23	0.94%	▲2.10%	2.42%	
	ブラジル ボベスパ	71,923.11	1.20%	8.13%	15.47%	
	債券関連	日本10年国債利回り	▲0.005%	▲0.020	▲0.080	▲0.045
		米国10年国債利回り	2.166%	▲0.000	▲0.087	▲0.046
ドイツ10年国債利回り		0.379%	▲0.001	▲0.112	0.074	
米国ハイイールド債券		382.07	0.42%	0.04%	1.22%	
その他		東証REIT指数	1,675.44	▲0.62%	▲1.76%	▲4.78%
	S&P先進国REIT指数	261.62	0.83%	▲0.61%	1.84%	
	S&P香港REIT指数	381.22	1.53%	0.66%	4.42%	
	S&PシンガポールREIT指数	324.84	1.21%	0.80%	5.50%	
	ブルームバーグ商品指数	84.98	2.02%	1.73%	3.05%	
	アレリアンMLPインデックス	1,228.12	2.65%	▲4.83%	▲4.53%	

為替レート(対円)	先週末	変化率		
		9/1	1週間	1か月
米ドル	110.16	0.33%	▲0.10%	▲0.73%
ユーロ	131.15	1.26%	0.61%	5.22%
英ポンド	142.60	1.39%	▲2.03%	▲0.18%
豪ドル	87.57	0.97%	▲0.92%	6.30%
カナダ・ドル	88.40	0.74%	0.24%	7.52%
ノルウェー・クローネ	14.20	1.43%	1.50%	7.98%
ブラジル・リアル	34.98	0.32%	▲0.85%	1.72%
香港ドル	14.08	0.36%	▲0.28%	▲1.12%
シンガポール・ドル	81.26	0.76%	▲0.09%	1.37%
中国・人民元	16.72	1.46%	1.95%	2.70%
インド・ルピー	1.74	0.58%	0.58%	0.58%
インドネシア・ルピア	0.83	0.00%	0.00%	▲1.19%
トルコ・リラ	31.94	1.40%	1.85%	1.56%
南アフリカ・ランド	8.48	1.92%	1.31%	0.00%
メキシコ・ペソ	6.16	▲0.65%	▲0.65%	3.36%

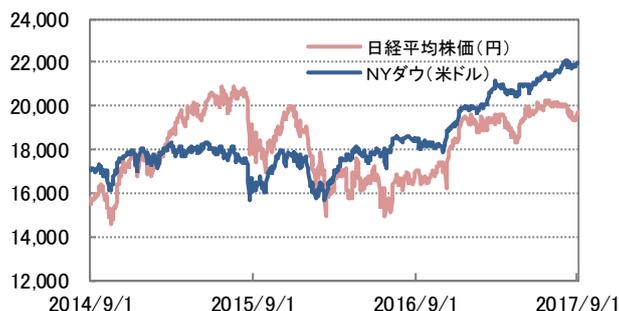
※債券の騰落率は利回りの変化幅
 ※米国ハイイールド債券はBofA Merrill Lynch・US・ハイイールド・BB-B・インデックス
 ※東証REIT指数は配当なし
 ※S&P先進国REIT指数は除く日本、米ドルベース、配当なし
 ※S&P香港REIT指数、S&PシンガポールREIT指数は米ドルベース、配当なし
 ※アレリアンMLPインデックスは米ドルベース、配当込み
 ※インドネシア・ルピアは100通貨単位での表示

■株式市場

日経平均株価は7週ぶりに上昇。北朝鮮が日本列島越しに事前通告無しで弾道ミサイルを発射したことで市場心理が悪化し一時急落した。しかし直ちには米朝間の武力衝突に発展しないとの見方から米国株式や米ドル/円が上昇したことを受けて、反発に転じた。

NYダウも上昇。米景気の底堅さを示す経済指標が相次いだことに加えて、FRB(米連邦準備理事会)が重視するインフレ指標が伸び悩んだことで、株市場への資金が流入しやすい環境が長引くと期待が高まった。

日経平均株価とNYダウの推移

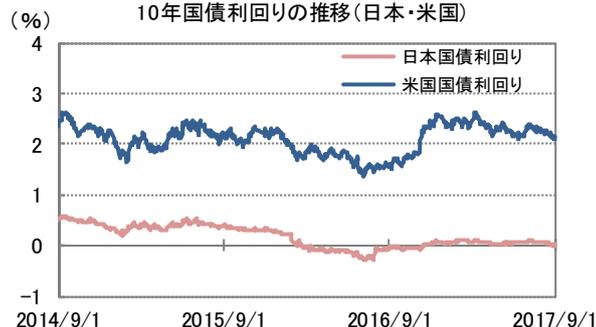


■債券市場

日本10年国債利回りは低下(価格は上昇)。約9カ月半ぶりの低水準となる▲0.005%となった。

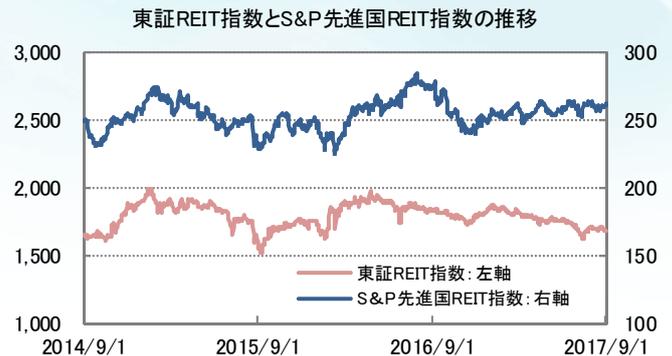
米国10年国債利回りは週間では横ばい。北朝鮮のミサイル発射を受けたリスク回避機運の高まりや、FRBが重視するインフレ指標が伸び悩んだことで、米利上げ観測が後退したことから利回りは一時2.11%台に低下した。週末は8月の米製造業景況指数の改善や雇用統計が全体として労働市場の底堅さを示したとの見方から利回りが上昇した。

10年国債利回りの推移(日本・米国)



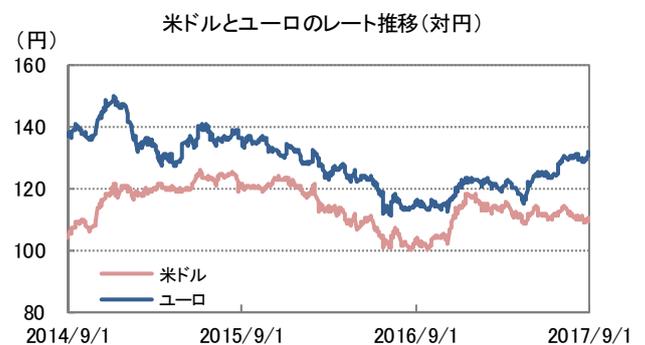
■ その他の資産

国内REIT市場は続落。狭い値幅でのみみ合い推移が続いた。
海外REIT市場は3週連続で上昇。
原油先物市場(WTI)は下落。ハリケーンの影響による製油所の停止によって、短期的に原油在庫が増加するとの懸念が売り材料となった。
金先物は大幅続伸。米国の利上げ観測が後退し、金市場に資金が流入しやすい状況が続くとの見方が強まった。



■ 外国為替市場

米ドル/円は上昇。北朝鮮のミサイル発射を受けたリスク回避機運の高まりから一時108円台まで円高・米ドル安が進行したが、直には米朝間の武力衝突に発展しないとの見方や米国の経済指標の改善を受けて反発に転じた。週末の海外市場では8月の米雇用統計が市場予想ほど改善しなかったことから、米ドル/円は一時109円台に下落したが、製造業景況指数の改善から持ち直した。
ユーロ/円も上昇。ユーロは海外市場の取引時間中に対米ドルで約2年8カ月ぶりの高値をつける場面があった。



■ 主要経済指標

【国内】

鉱工業生産指数(7月)・・・前月比▲0.8%、2カ月ぶりに低下。8月の製造工業生産予測調査は同+6.0%、9月は同▲3.1%。

【海外】

<米国>

実質GDP(国内総生産)成長率(2017年4-6月期、改定値)・・・前期比年率+3.0%、速報値の同+2.6%から上方修正。

PCE(個人消費支出)物価指数(7月)・・・FRBが重視するエネルギーと食料品を除いた指数は前年同月比+1.4%、前月から▲0.1%の減速。

ISM(米供給管理協会)製造業景況指数(8月)・・・前月から+2.5ポイントの58.8、2011年4月以来の高水準。

雇用統計(8月)・・・非農業部門雇用者数は+15.6万人。失業率は前月から0.1%悪化の4.4%。

<欧州>

ユーロ圏消費者物価指数(8月)・・・前年同月比+1.5%、前月から+0.2%の加速。

<中国>

製造業PMI(購買担当者指数)(8月)・・・政府発表分は前月から+0.3ポイントの51.7。

■ 今週の焦点

【国内】

9月8日に8月の景気ウォッチャー調査が発表されます。

【海外】

米国では9月6日に8月のISM非製造業景況指数が発表されます。欧州では7日にECB(欧州中央銀行)理事会の結果が発表されます。

(信頼できると判断したデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成)

[投資に関する留意事項]

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債など値動きのある有価証券等を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。したがってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

■購入時に直接ご負担いただく費用 …… 購入時手数料 上限3.78%(税込)、信託財産留保額 上限0.1%

■換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保額 上限0.5%

■保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限年率2.052%(税込、概算)

■その他費用 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。ただし、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に表示することができません。

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等でご確認ください。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友トラスト・アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、徴収する夫々の費用における最高の料率(作成日現在)を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、夫々の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をご覧ください。

◆設定・運用は



商 号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。